

不足している統計（デフレーター等）に関する「統計改革の基本方針」での事例

統計改革の基本方針

平成 28 年 12 月 21 日
経済財政諮問会議

2. 具体的取組

(1) 正確な景気判断のための GDP 統計を軸にした経済統計の改善

- ② サービス部門統計の充実、GDP 統計で新規に必要な統計や各産業別のデフレーターの開発に取り組む。

別紙

経済統計改善の取組方針

I GDP 統計に用いられる基礎統計の改善

<民間最終消費 等>

1. 家計調査【総務省】

対応方針	実施日程
② 総務省において開催されている「速報性のある包括的な消費関連指標の在り方に関する研究会」における議論を踏まえ、国の消費全般の動向を、マクロ、ミクロの両面で捉える新たな指標を作成する。	② 研究会の議論を踏まえ、可能な限り早期に実施

3. 法人企業統計調査【財務省、内閣府】

対応方針	実施日程
③ 四半期報について、調査対象や項目を限定した調査を導入することにより、1次QE 推計に間に合うように早期化を図る。経済界の協力を得つつ、試験的な調査を実施し、内閣府と協力し、同結果を反映した場合における1次QE から2次QE への改定幅の試算を行い、報告者負担を含めた検証を行う。	③ 2016 年度から検討。2019 年度から試験的な調査を実施し、同結果を反映した場合における改定幅の試算、検証を行う。

<生産やサービス産業 などの経済活動の基礎統計>

9. サービス統計全般（体系的整備）【総務省、経済産業省、関連統計作成府省】

対応方針	実施日程
サービス産業をほぼ網羅的に把握するものの費用を把握していない「サービス産業動向調査」と、特定のサービス産業において費用等を把握している「特定サービス産業実態調査」等の関連統計調査の発展的な統合に向けて、次のような観点を含め、検討を行う。 ● 付加価値等の構造を把握するために営業費用や内訳等を把握 ● 結果公表の早期化・安定化	2019 年度からの統合に向け、2018 年度までに結論を得る。

10. サービス統計全般（内容充実）【統計委員会】

対応方針	実施日程
統計委員会において、シェアリング エコノミー等多様化するサービス産業の計測など研究課題について審議する。	2016 年度から開始。

<デフレーター>

13. 消費者物価指数【総務省】

対応方針	実施日程
①家賃の経年劣化を踏まえた品質調整について検討する。	①2017 年度の可能な限り早期に研究果を公表し結論を得る。
②2020 年基準改定におけるサービスの価格（冠婚葬祭サービスなど）の更なる把握拡充について検討を行う。	②2018 年度までに結論を得る。
③インターネット販売価格の更なる捕捉及び 2020 年基準改定における採用の可否を検討する。	③2018 年度までに結論を得る。

14. 企業向けサービス価格指数【日本銀行】

対応方針	実施日程
既存の統計では捕捉できていない卸売サービス、特許貸出サービスについて、新たに調査対象とする。	2018 年央までに結論を得て次回の基準改定（2019 年央）より実施。

15. 既存統計で捕捉できていない価格の把握【日本銀行、内閣府、総務省、関連省庁】

対応方針	実施日程
医療・介護、教育の質の変化を反映した価格の把握手法、及び建設（市場取引価格ベース）、小売サービス（マージンの価格の把握手法について研究する。	2017 年度から開始。

II GDP 統計の加工・推計手法等の改善

対応方針	実施日程
①拡充した推計手法解説書（デフレーターの推計手法の詳細を含む）を公表する。	① 2016 年度中に実施。
②（略）	② （略）